

第90期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで



新光電気工業株式会社

証券コード6967



株主の皆様には、平素よりひとかたならぬご支援を賜り厚く御礼申しあげます。第90期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

代表取締役社長

倉嶋 進



2024年度中間期の業績について

当中間期における半導体業界は、AI向けの需要拡大が継続するとともに、AI向けの設備投資を中心に半導体製造装置市場は堅調に推移した一方で、パソコン、汎用サーバー、自動車向け等が依然として低調のまま推移し、在庫調整長期化等の影響を受けるなど、半導体業界全体の本格的な回復には至らない状況が継続しました。

このような環境下にあって、当社グループにおきましては、セラミック静電チャックは半導体製造装置向けに受注が増加し、プラスチックBGA基板およびIC組立は、ハイエンドスマートフォン向け等に売上が増加しました。一方、フリップチップタイプパッケージは、パソコン、サーバー向けの需要回復の遅れや競争激化などの影響により、減収となりました。これら

の結果、当中間期の連結売上高は1,083億30百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、フリップチップタイプパッケージの減収や期後半における円高の進展による為替差損の計上等により、経常利益は115億65百万円（前年同期比17.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は82億15百万円（同16.0%減）となりました。

今後の見通しと取り組みについて

今後の半導体業界は、社会・経済のデジタル化やGX（Green Transformation）の実現を支えるキーテクノロジーとして、半導体の重要性が高まることが想定され、また、半導体の一層の高機能化・高速化や省電力対応に欠かせない中核製品として、当社が主な事業内

容とする半導体パッケージのニーズがさらに高まることが見込まれます。一方で、市場のニーズや需要動向の変化に迅速かつ柔軟に対応することを要するなど、世界規模での競争が一段と激化する厳しい事業環境が継続することが想定されます。

当社グループは、このような状況に対応するため、市場環境等の変化を的確に把握し、積極的な受注活動を展開するとともに、一層の競争力強化をはかるべく全社において生産性向上・効率化、徹底したコストダウン等の取り組みを強化してまいります。また、これまで高い成長が見込まれる市場向けに継続的・重点的に経営資源の投下をはかってまいりましたが、市場環境をふまえ、時期・内容を適切に判断のうえ、引き続き当社製品の中長期的な市場拡大を見据えた設備投資を展開してまいります。

今後、当社株式については、J I C キャピタル株式会社を中心に構成される公開買付者（J I C C - 0 4 株式会社）による公開買付けの実施が予定されております。当社は、市況環境変化の激しい半導体産業にあって、本公開買付けおよびその後の一連の取引の実行を通じて当社株式の非公開化をはかり、次世代半導体ビジネスの推進等に取り組み、中長期的かつ持続的な企業価値向上を目指してまいります。

なお、J I C C - 0 4 株式会社による公開買付けが行われる予定であることをふまえ、当期の中間配当につきましては行わないこととしております。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

J I C C - 0 4 株式会社による当社株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況等について

当社は本件について下記のとおり公表しております。
(2024年8月26日付)

当社は、2023年12月12日付プレスリリース「J I C C - 0 4 株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」(その後の訂正内容を含む。)において、J I C C - 0 4 株式会社(以下「公開買付者」といいます。)によれば、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、公開買付者が、国内外の競争法及び国外の投資規制法令等に基づく必要な手続及び対応が完了すること等一定の条件を前提条件として本公開買付けを開始することを予定している旨及び2024年8月下旬を目途に本公開買付けを開始することを目指している旨を公表しておりました。

公開買付者は、本公開買付けの実施に向けて、上記手続及び対応を進めているとのことですが、当社は、公開買付者より、2024年8月26日現在、日本、韓国、ベトナム及び中国の競争法に基づく必要な手続及び対応のうち、ベトナム及び中国において競争法に基づく必要な手続及び対応が完了していない旨の連絡を受けました。公開買付者としては、これらの競争法に基づく必要な手続及び対応が完了し、本公開買付けが開始される時期は、2025年1月下旬以降となることを見込んでおり、引き続き早期にこれらの手続及び対応を完了すべく努めるとのことです。

なお、公開買付者としては、今後については、本公開買付けのスケジュールが決定次第、その詳細をお知らせするが、2025年2月下旬においても、本公開買付けが開始される見込みがない場合においては、改めて進捗状況及び本公開買付けの開始見込時期をお知らせするとのことでした。

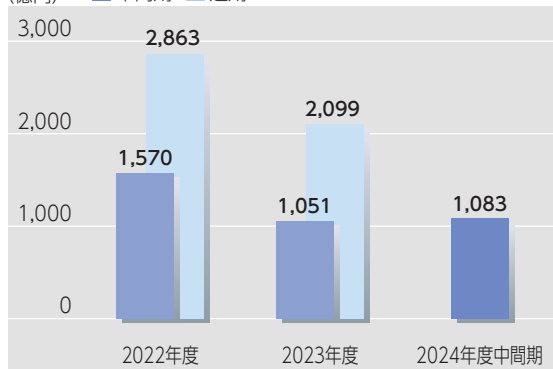
今後については、公開買付者より本公開買付けのスケジュールを決定した旨の連絡を受けた場合には、速やかにお知らせいたします。

また、公開買付者によれば、公開買付者は、本公開買付けに係る公開買付代理人としてみずほ証券株式会社を起用する予定ですが、みずほ証券株式会社は、復代理人として楽天証券株式会社を選任する予定のことですので、あわせてお知らせいたします。

〔連結〕

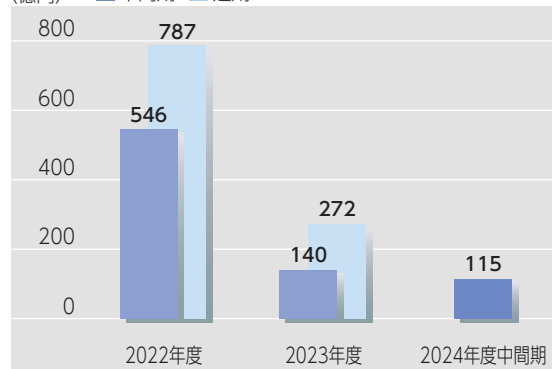
■ 売上高

(億円) ■ 中間期 ■ 通期



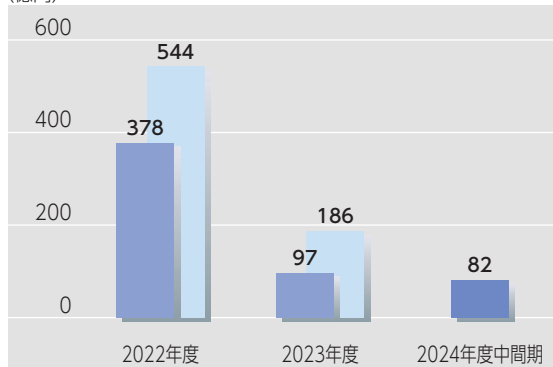
■ 経常利益

(億円) ■ 中間期 ■ 通期



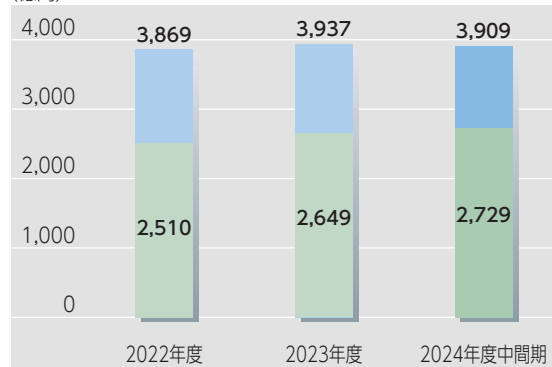
■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(億円) ■ 中間期 ■ 通期



■ 総資産／純資産

(億円) ■ 総資産 ■ 純資産



セグメント別の状況

Summary of Operations by Segment

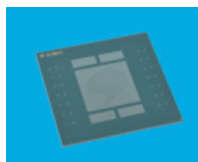
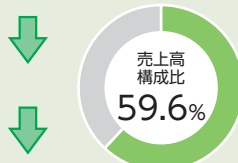
プラスチックパッケージ

売上高 645億80百万円

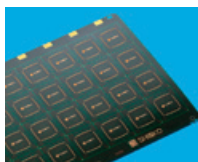
前年同期比1.3%減

経常利益 37億95百万円

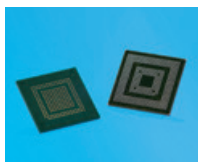
前年同期比46.9%減



フリップチップタイプ
パッケージ



プラスチック
BGA基板



IC組立

フリップチップタイプパッケージは、パソコン、サーバー向けの需要回復の遅れや競争激化の影響などにより減収となりました。プラスチックBGA基板およびIC組立は、ハイエンドスマートフォン向け等に売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は645億80百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益はフリップチップタイプパッケージの減収や期後半における円高の進展による為替差損の計上等により37億95百万円（同46.9%減）となりました。

売上高(百万円)

65,406 64,580



2023年度
中間期 2024年度
中間期

経常利益(百万円)

7,148

3,795



2023年度
中間期 2024年度
中間期

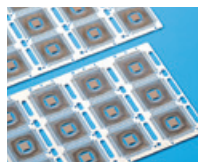
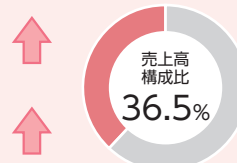
メタルパッケージ

売上高 395億65百万円

前年同期比11.7%増

経常利益 88億32百万円

前年同期比10.8%増



プレスリードフレーム



セラミック
静電チャック



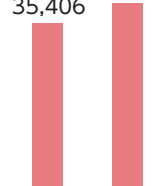
ヒートスプレッダー

セラミック静電チャックは、半導体製造装置向けに受注が増加し、ガラス端子は光学機器向けに売上が増加しました。リードフレームは自動車向け等の在庫調整の影響を受けたものの、QFNタイプの受注増加などにより売上は前年並みとなりました。一方、CPU向けヒートスプレッダーは、パソコン、サーバー向けの受注が低調に推移し減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は395億65百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は88億32百万円（同10.8%増）となりました。

売上高(百万円)

35,406 39,565



2023年度
中間期 2024年度
中間期

経常利益(百万円)

7,974

8,832



2023年度
中間期 2024年度
中間期

※セグメント別の売上高は外部顧客への売上高であり、経常利益はセグメント間取引調整前のものです。

決算概要（連結）

Financial Statements(Consolidated)

■連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科 目	当中間期 (2024年9月30日現在)	前期 (2024年3月31日現在)	科 目	当中間期 (2024年9月30日現在)	前期 (2024年3月31日現在)
資 産 の 部	390,924	393,750	負 債 の 部	117,942	128,773
流 動 資 産	169,582	184,459	流 動 負 債	116,305	126,946
固 定 資 産	221,342	209,291	固 定 負 債	1,637	1,826
有 形 固 定 資 産	213,968	201,984	純 資 産 の 部	272,982	264,977
無 形 固 定 資 産	1,196	1,175	株 主 資 本	272,335	264,119
投資その他の資産	6,176	6,131	資 本 金	24,223	24,223
資産合計	390,924	393,750	資 本 剰 余 金	24,222	24,222
			利 益 剰 余 金	223,952	215,736
			自 己 株 式	△ 62	△ 61
			その他の包括利益累計額	647	857
			負債純資産合計	390,924	393,750

■連結損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	当中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)	前中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)
売 上 高	108,330	105,109
売 上 原 価	88,203	86,639
売 上 総 利 益	20,126	18,469
販売費及び一般管理費	7,402	6,998
営 業 利 益	12,724	11,470
営 業 外 収 益	892	2,648
営 業 外 費 用	2,050	46
経 常 利 益	11,565	14,073
特 別 利 益	128	—
特 別 損 失	314	628
税金等調整前中間純利益	11,378	13,444
法人税、住民税及び事業税	3,136	3,338
法 人 税 等 調 整 額	26	325
親会社株主に帰属する中間純利益	8,215	9,780

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	当中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで)	前中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,077	24,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,038	△ 38,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 341	1,390
現金及び現金同等物の増減額	△ 16,381	△ 16,811
現金及び現金同等物の期首残高	82,475	115,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	66,093	98,780

会社の概要

Corporate Data

(2024年9月30日現在)

- 商号 新光電気工業株式会社
- 設立年月日 1946年9月12日
- 本社 長野県長野市小島田町80番地
電話 (026) 283-1000 [代表]
- 主な事業内容 プラスチック・ラミネート・パッケージ、
リードフレーム、ガラス端子、ヒートスプレッダー、
セラミック静電チャックなどの製造・販売、
ICアセンブリ
- 従業員数 4,831名 (連結5,565名)
- 工場等 更北、若穂、千曲、高丘、新井、京ヶ瀬、
新光開発センター、栗田総合センター
- 営業所等 東京、大阪、名古屋、福岡、マニラ

取締役

(2024年9月30日現在)

- | | |
|------------|---------|
| 代表取締役会長 | 藤田 正 美 |
| 代表取締役社長 | 倉嶋 進 |
| 取締役専務執行役員 | 伊藤 明 彦 |
| 取締役常務執行役員 | 小澤 隆 史 |
| 社外取締役 | 新 美 潤 |
| 取締役常勤監査等委員 | 平 林 利 康 |
| 社外取締役監査等委員 | 荒 木 泉 子 |
| 社外取締役監査等委員 | 小 林 邦 一 |

株式の状況

Shareholders' Data

(2024年9月30日現在)

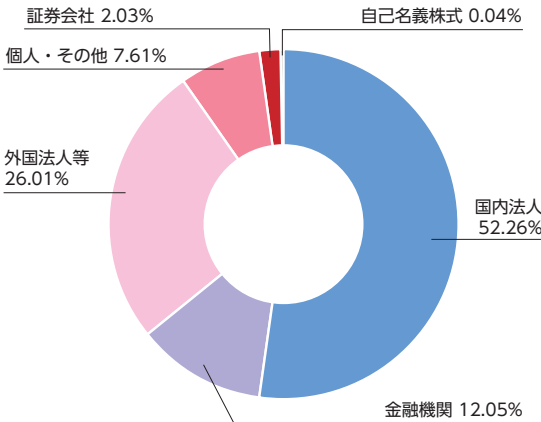
- 発行可能株式総数 540,000,000株
- 資本金 24,223,020,480円
- 発行済株式の総数 135,171,942株
- 株主数 13,421名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
富士通株式会社	67,587	50.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,097	6.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	5,692	4.21
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	4,435	3.28
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	2,447	1.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,294	1.70
株式会社八十二銀行	1,836	1.36
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J	1,779	1.32
GOLDMAN,SACHS & CO.REG	1,224	0.91
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT	1,208	0.89

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

(2024年9月30日現在)



株式事務のご案内

■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

(連 絡 先) 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町 1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(郵 送 先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部

■事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

■基準日

定時株主総会関係
配当金受領株主確定日 3月31日
3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

■公告方法

電子公告
当社は、公告を下記ウェブサイトに掲載しております。
<https://www.shinko.co.jp/ir/kk/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の連絡先にお問い合わせください。三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金（除斥期間が経過したものを除く。）につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル 0120-696-505



新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地
電話(026)283-1000〔代表〕FAX(026)284-8861
<https://www.shinko.co.jp>



JPX日経インデックス400 構成銘柄



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



地球環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。